

「地域自主戦略交付金」の国家予算確保に向けた要望

今年度から指定都市に導入された地域自主戦略交付金は、事業選択にあたって国の事前関与が縮小し、所管省庁の枠を越えて、地域の実情に応じて必要な事業を優先的に実施できるようになり、また、年度途中の事業量の変動についても所管省庁が異なる事業間での調整が可能となった。さらには、自治体間の財政力による調整を行わないことなど、これまでの指定都市の要請が一部反映され、真の分権型社会の実現に向けて地域の自主性を高める取組が一步前進したものと評価している。

この制度を活用し、地域の自主性をさらに高めていくためには、地方が必要とする総額の確保が一層重要であることから、平成25年度国家予算編成において重点要求に位置付けた上、予算額の十分な確保を求めるものである。

**平成24年8月31日
指定都市市長会**